

令和5年度 政策評価書（事前の事業評価）要旨

担当部局等名：防衛装備庁プロジェクト管理部
事業監理官（艦船担当）
評価実施時期：令和5年8月

事業名	高速高機動目標対応レーダの開発	政策体系上の位置付け
		統合防空ミサイル能力 防衛技術基盤の強化
事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の概要 低高度巡航ミサイル等の低RCS（※）化や高機動化、高高度を高速飛行するステルス性の高い航空機及び誘導弾の脅威に対する探知・追尾能力を確保すべく、高出力かつ遠距離探知特性と低高度目標探知特性にそれぞれ優れたバンド帯を併用することにより、搜索覆域の拡大、耐妨害性等の向上を図るとともに、探知距離・追尾精度の向上を図り、今後開発予定の新艦対空誘導弾（能力向上型）を効果的に管制可能な高性能多機能レーダを開発する。併せて、既存艦へ開発技術を適用し、国産護衛艦のレーダ能力向上を図る。 （※） RCS（Radar Cross Section）：レーダ反射断面積 ○ 総事業費（予定） 約463億円（開発試作総経費） ○ 実施期間 令和6年度から令和10年度まで開発試作を実施する。また、本事業成果と合わせて、令和11年度から令和12年度まで技術・実用試験を実施し、その成果を評価する（技術試験のための試験研究費は別途計上する。）。 ○ 達成すべき目標 ア 高速多目標同時対処技術の確立 イ 高出力送受信モジュール技術の確立 ウ 艦船搭載用大口徑フェースドアレイ空中線技術の確立 	
政策評価の観点及び分析	<ul style="list-style-type: none"> ○ 必要性 低RCS化かつ高速高機動する脅威の開発が進んでおり、現有のレーダでは対応不可能なため、これに対応可能なレーダが必要である。また、当該脅威に対処するために必要なリアクションタイムを確保するため、送信電力の大出力化及び艦規模に応じた空中線の装備により、レーダ距離を大幅に延伸する必要がある。 本レーダは令和13年度に建造予定の護衛艦への搭載が予定されており、関連事業である「護衛艦用新戦闘指揮システムの研究」及び「新艦対空誘導弾（能力向上型）の開発」との連携を緊密に図りながら本事業を完遂するためには、最低でも試作期間5年、試験期間2年必要であるため令和6年度からの着手が不可欠である。 現有の艦船搭載用レーダでは、低RCS化かつ高速高機動する脅威に対処するため、探知距離を確保することができないことから、代替手段はない。 ○ 効率性 民生品の活用による開発費抑制、レーダ高出力化に対応する窒化ガリウムの採用、国内技術基盤の強化、技術試験と実用試験の同時実施等により、早期装備化を追求する。 ○ 有効性 高速高機動目標対応レーダを搭載する護衛艦は低RCSかつ高速高機動する脅威目標に対処するため、防護対象から遠距離にて目標を探知し、対処可能となる。 ○ 費用及び効果 本事業は、令和3年度から令和5年度にかけて実施中の「高速高機動目標追尾実験装置の研究試作」で得た成果を活用するとともに、民生品の活用により研究開発経費を抑制する。 	
総合的評価	<p>本事業を実施することにより、今後、各種脅威への対処能力を向上させることは、我が国の重要防護施設や作戦基盤の防護に資するものであ</p>	

	<p>り、必要性が認められる。また、本事業により上記達成すべき目標で述べた技術の確立が見込まれる。当該技術の確立に係る成果については、試作及び技術試験により検証し、当該検証の結果が得られた場合には、我が国の技術力の強化に資することが見込まれる。当該成果は自衛隊のニーズに合致した高度な防衛装備品を創製するための重要な成果であり、最終的に政策目標である我が国自身の防衛体制の強化につながるものである。</p> <p>以上の点から、本事業は自衛隊の運用ニーズや政策体系上の位置付けと一致しており、いずれの政策評価の観点からも適切であると評価できることから、本事業に着手することは妥当であると判断する。</p>
有識者意見	<p>本事業の必要性等について異論はない。</p>
政策等への反映の方向性	<p>総合的評価を踏まえ、令和6年度概算要求を実施する。</p>